

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連公共用施設（環境衛生施設：西原今坂線）整備事業						
補助事業者名	鹿屋市長						
実施場所	鹿屋市今坂町						
補助事業の成果の目標	西原今坂線の既設排水路は流下能力が低く、雨期には道路冠水被害が頻発している。また、当該排水路の流域内では宅地化が進んでおり、今後、被害の拡大が懸念されている。 このため、排水路の整備を行うことにより、道路冠水の防止及び生活環境の改善を図る。						
補助事業の内容	排水路工 L=212.8m						
補助事業の始期及び終期	平成30年度～令和元年度						
事業費及び交付金額		平成 30年度	令和 元年度				計
	事業費	円 0	円 25,912,373	円	円	円	円 25,912,373
	交付金額	円 0	円 25,850,000				円 25,850,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	補助事業の成果及び評価を確認する手法として、工事完了後の大雨時に目視確認を行った。30mm/hを超える降雨時において、整備前のような道路冠水は見られず、その後記録的な大雨により鹿屋市の各地で浸水災害等が発生した際も、当地区においては冠水被害は発生しなかったことから本事業により道路冠水被害が解消されたと判断できる。 地域住民への周知については、工事期間中、工事看板等に「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」を用いて事業を実施している旨を表示し、事業完了後、鹿屋市ホームページに「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」を用いて事業を実施した旨の記載を行った。						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連公共用施設（消防に関する施設：消防ポンプ自動車等更新事業）整備事業						
補助事業者名	鹿屋市長						
実施場所	鹿屋市白水町786-8（東花岡分団） 鹿屋市小薄町5262-4（北花岡分団）						
補助事業の成果の目標	事業実施地区における消防自動車は経年劣化による性能低下が著しく、消防活動に支障を来す恐れがあるが、当該事業で消防自動車を更新することで、鹿屋飛行場及びその周辺の消防活動に対処する消防力を整備拡充することにより、周辺住民の安全の確保と火災等の被害軽減を図る。 20年を経過した車両について、計画的に更新を行う予定であり、今後も現在の台数維持を目標とする。						
補助事業の内容	消防ポンプ自動車(CD-I型)1台、小型動力ポンプ付積載車1台						
補助事業の始期及び終期	令和元年度						
事業費及び交付金額		令和元年度					計
	事業費	円 31,427,990	円	円	円	円	円 31,427,990
	交付金額	31,427,000					31,427,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の成果及び評価については、該当分団にアンケート調査を実施し、一定の評価を得ている。 周知については、車体に「令和元年度特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」と表示し、市ホームページ、広報誌への掲載を行った。 						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連特定事業（防災に関する事業：防災マップデータ作成業務委託事業）						
補助事業者名	鹿屋市長						
実施場所	鹿屋市						
補助事業の成果の目標	現行の防災マップは平成24年度に作成してから6年が経過することと、L2の新たな浸水想定区域に対応していないことから、災害時により安全な避難行動ができるよう、最新の地域の危険箇所や避難場所、防災対策等の情報を掲載した分かりやすく見やすい防災マップ冊子版を作成するための防災マップデータを作成する。						
補助事業の内容	防災マップデータの作成						
補助事業の始期及び終期	令和元年度						
事業費及び交付金額		令和元年度					計
	事業費	円 4,510,000	円	円	円	円	円 4,510,000
	交付金額	4,510,000					4,510,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	最新の防災関係情報については、新たな洪水浸水想定区域(L2)、鹿児島県指定(令和2年1月10日)の土砂災害(特別)警戒区域、警戒レベルを用いた避難情報の発令等を掲載、また防災マップは白地図を基本図に危険箇所を色分けで掲載し、かつ小学校区をベースに拡大マップを作成したことで、成果目標に沿ったより分かりやすく見やすい防災マップデータになっている。 住民への周知については、冊子の裏表紙に「この防災マップは特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(防衛省)を活用して作成しました。」と表示した。市ホームページ等での周知は、冊子配布時に行う。						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連特定事業（防災に関する事業：防災マップ冊子及び拡大マップ印刷業務事業）						
補助事業者名	鹿屋市長						
実施場所	鹿屋市						
補助事業の成果の目標	災害時により安全な避難行動ができるよう市民に配布するため、最新の地域の危険箇所や避難場所、防災対策等の情報を掲載し、分かりやすく見やすいよう作成した防災マップデータ(令和元年度特定防衛施設周辺整備調整交付金活用)を用いて、防災マップ冊子及び拡大マップを印刷する。						
補助事業の内容	防災マップの冊子及び拡大マップの印刷						
補助事業の始期及び終期	令和元年度						
事業費及び交付金額		令和元年度					計
	事業費	円 6,860,067	円	円	円	円	円 6,860,067
	交付金額	6,860,000					6,860,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>鹿屋飛行場関連特定事業(防災に関する事業:防災マップデータ作成業務委託事業)で作成した防災マップデータを基に、当該防災マップの冊子及び拡大マップを印刷した。</p> <p>4月28日から町内会を通じて冊子(配布地域の拡大マップ入り)の配布を開始し、合わせて、町内会長を対象にアンケートを行った結果、「見やすい分かりやすい」という意見が7~8割得られ、おおむね成果目標を達成するものであると評価する。</p> <p>また、住民への周知については、5月に市ホームページでのデータ掲載や、広報誌での活用紹介などの周知を図った。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	鹿屋飛行場関連特定事業 (福祉に関する事業：鹿屋市子育て支援基金事業)							
補助事業者名	鹿屋市長							
実施場所	鹿屋市全域							
補助事業の成果の目標	鹿屋市は、子育て支援事業として、認可保育所の保育所運営費に係る保育料のうち、国が定める保育料徴収基準額の一部を助成する制度を創設した。このため、鹿屋市子育て支援基金を設置し、保護者への助成金へ充て、子育て世帯の負担軽減を図り、子育て支援に寄与することを目標とする。							
補助事業の内容	保育料の一部助成							
補助事業の始期及び終期	平成23年度から令和3年度まで							
事業費及び交付金額		27年度まで	28年度	29年度	30年度	元年度	計	
	事業費	円 120,000,000	円 30,000,000	円 50,000,000	円 80,000,000	円 60,000,000	円 340,000,000	
	基金造成額	交付金額	186,203,000	45,261,000	45,955,000	58,582,000	43,496,000	379,497,000
		市町村費等	10,410,958	△ 979	1,216	344	881	10,412,420
		運用益	259,042	93,979	98,784	17,656	20,119	489,580
		計	196,873,000	45,354,000	46,055,000	58,600,000	43,517,000	390,399,000
	基金処分額	120,000,000	30,000,000	50,000,000	80,000,000	60,000,000	340,000,000	
	基金残額	76,873,000	92,227,000	88,282,000	66,882,000	50,399,000		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	令和元年度の保育所入所児童に対し16,761件(延べ件数)と例年並みの助成件数の子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 また、アンケート調査を実施したところ、子育て支援基金が役立っているとの回答が約7割、子育て支援基金が必要であるとの回答が約9割得られ、子育て世帯の負担軽減に資することができている。 周知については、鹿屋市ホームページ、子育て情報(子育て支援課)のページ及び保護者へ配布する事業説明資料にて、保育料助成の一部を防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施されていることを周知している。							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。